

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	16	事業名	商工会における情報機能の強化			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	8	施策名	情報発信強化戦略の策定・実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景
 商工会活動を内外に発信していくことは、事業者のみならず行政や関係団体、一般住民に対して商工会の存在意義を高めることとなり、結果として会員のメリットにつながる重要な取組であることから、これまで以上に商工会の情報発信を強化していく。

2. 事業のねらい
 県連合会内に広報担当職員を配置し、情報の一元管理を行うとともに、商工会に情報提供の定型フォームを提供する等の工夫により、商工会と一体となって、県連合会における効果的な情報の収集・発信を推進する。また、商工会から収集した情報を県連からマスコミに対し定期的に発信することで、商工会情報の幅広い周知を行うとともに、ICTを有効活用した情報発信に向け、県連合会WEBサイトにSNS(Facebook, Twitter等)のリンクを作成し、県連合会、商工会、会員からの情報発信を強化する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

情報発信件数目標と掲載目標は100%を超える結果として評価できるが、広報担当職員の情報発信力強化に関しては、研修会を実施したコストに見合った成果や取組につながっていない。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応
 商工会の広報担当職員のスキルアップへつながる研修の実施には至らなかった。「情報発信コンテスト(仮称)」の実施計画を策定し、次年度実施に向けての準備を行った。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
34	商工会における情報機能の強化	各商工会の広報担当職員を配置。広報担当職員向けの研修は未実施だが、メール配信などによる情報提供を実施予定。	b	b	b	B
35	商工会情報の発信	県庁記者クラブへのプレスリリース発信回数は19回。掲載件数は23件(内訳:新聞17件、テレビ6件)。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	35					取組コード	35					取組コード					
指標名	商工会情報の発信 発信回数					指標名	商工会情報の発信 掲載件数					指標名					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	12回	18回	24回	24回	24回	目標	6件	10件	17件	20件	20件	目標					
実績	20回	19回				実績	16件	23件				実績					
達成率	167%	106%				達成率	267%	230%				達成率					
達成度	a	a				達成度	a	a				達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) **b**
 (評価の理由)
 広報担当職員の研修会こそできなかったが、商工会から得た情報を適宜広域的に発信した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) **b**
 (事業の目標は達成されているかどうか)
 ・商工会情報の発信は掲載にもつながり、周知PRとなった。
 ・新聞に掲載されることで県内全域へ商工会の存在をアピールできた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) **b**
 (コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由)
 発信作業にあたっては、レスポンス良く適宜対応が出来ており、必要最低限の時間で作業をこなしている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**
 ・収集した商工会情報をレスポンス良く効果的に発信できたことが評価できる。
 ・商工会によって情報収集にバラつきがあり、広報担当者の意識レベルにバラつきが見られる。

3. 課題
 ・商工会の広報担当職員の意識レベルにバラつきがあるため、情報管理・発信に関して常に県連合会を軸に共有できるような仕掛けが必要である。
 ・全県商工会の会報の中で好事例を選定し、表彰・共有することで全体の底上げを図る。

4. 今後の対応方針(改善点)
 商工会の情報発信ツールである会報、WEBサイト、SNS等を対象とした「情報発信コンテスト(仮称)」を開催し商工会の広報活動に対する意識を高め情報発信を促進する。